

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社 S J ホールディングス
 コード番号 2315
 (URL <http://www.sjholdings.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 李 堅

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員財務経理部長
 氏名 近衛 伸賢

TEL (03) 5781 - 7311

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日
 単元株制度採用の有無 無

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	582	(250.1)	358	(534.6)	298	(-)
17 年 9 月中間期	166	(93.5)	56	(71.7)	23	(86.5)
18 年 3 月期	439	(92.6)	196	(75.7)	115	(85.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	288	(-)	581	76
17 年 9 月中間期	12	(87.5)	25	37
18 年 3 月期	81	(81.5)	164	78

(注) 1 期中平均株式数 18 年 9 月期 495,226.42 株 17 年 9 月期 491,474.96 株 18 年 3 月期 492,231.48 株

2 会計処理の方法の変更 有

3 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	12,151	6,450	53.1	13,017	14
17 年 9 月中間期	7,814	6,297	80.6	12,813	87
18 年 3 月期	12,178	6,386	52.4	12,897	73

(注) 1 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 495,568.79 株 17 年 9 月中間期 491,469.54 株 18 年 3 月期 495,161.29 株

2 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 220.66 株 17 年 9 月中間期 209.91 株 18 年 3 月期 218.16 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

当社は持株会社であり、連結ベースでの経営管理を行っておりますので、単独の業績予想については差し控させていただきます。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	-	500.00	500.00
19 年 3 月期(実績)	-	-	800.00
19 年 3 月期(予想)	-	800.00	

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の配当金は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		447,895		144,186		149,473	
2 営業未収入金		205,572		201,858		169,607	
3 繰延税金資産		5,134		1,613			
4 その他		18,325		66,344		159,534	
流動資産合計		676,928	8.7	414,002	3.4	478,616	3.9
固定資産							
1 有形固定資産	1	120	0.0	44,384	0.4	96	0.0
2 無形固定資産		316	0.0	5,756	0.0	6,345	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		4,955,478		6,803,864		6,803,864	
(2) 関係会社出資金		2,122,962		4,637,904		4,637,904	
(3) 繰延税金資産		35		40		40	
(4) その他		51,034		245,669		245,619	
投資その他の資産 合計		7,129,510	91.2	11,687,479	96.2	11,687,429	96.0
固定資産合計		7,129,947	91.2	11,737,620	96.6	11,693,871	96.1
繰延資産		7,725	0.1			5,619	0.0
資産合計		7,814,600	100.0	12,151,623	100.0	12,178,106	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,500,000		2,500,000		3,100,000	
2				689,992		517,492	
3		2,541		5,837			
4	2	14,432		39,794		33,146	
流動負債合計		1,516,973	19.4	3,235,623	26.6	3,650,638	30.0
固定負債							
1				2,336,014		2,141,010	
2				129,097			
固定負債合計				2,465,111	20.3	2,141,010	17.6
負債合計		1,516,973	19.4	5,700,735	46.9	5,791,648	47.6
(資本の部)							
資本金							
		990,382	12.7			1,001,050	8.2
資本剰余金							
1		4,171,035				4,181,699	
資本剰余金合計		4,171,035	53.4			4,181,699	34.3
利益剰余金							
1		12,400				12,400	
2		1,145,032				1,213,673	
利益剰余金合計		1,157,432	14.8			1,226,073	10.1
自己株式							
		21,223	0.3			22,365	0.2
資本合計		6,297,626	80.6			6,386,458	52.4
負債資本合計		7,814,600	100.0			12,178,106	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,013,150	8.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,193,799			
資本剰余金合計				4,193,799	34.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				12,400			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				1,254,197			
利益剰余金合計				1,266,597	10.4		
4 自己株式				22,660	0.1		
株主資本合計				6,450,887	53.1		
純資産合計				6,450,887	53.1		
負債純資産合計				12,151,623	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			166,373	100.0		582,480	100.0		439,278	100.0
営業費用	1		109,854	66.0		223,825	38.4		242,753	55.3
営業利益			56,519	34.0		358,655	61.6		196,525	44.7
営業外収益										
1 受取利息			0			0		1		
2 業務受託収入						3,018				
3 為替差益			4,053					6,775		
4 還付加算金						4,159				
5 その他			501	2.7		183	1.2	527	1.7	7,304
営業外費用										
1 支払利息			1,523			41,989		32,782		
2 上場関連費用			33,760			24,325		50,312		
3 為替差損						416				
4 その他			1,880	22.3		338	11.5	5,172	20.1	88,267
経常利益			23,907	14.4		298,946	51.3		115,562	26.3
特別損失										
1 新株発行費償却						5,619				
2 本社移転費用						4,898	1.8	10,518		
税引前中間(当期)純利益			23,907	14.4		288,427	49.5		115,562	26.3
法人税、住民税及び事業税			810			13,433		7,196		
法人税等調整額			10,630	6.9		13,110	0.0	27,256	7.8	34,453
中間(当期)純利益			12,467	7.5		288,104	49.5		81,108	18.5
前期繰越利益			1,132,564						1,132,564	
中間(当期)未処分利益			1,145,032						1,213,673	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,001,050	4,181,699	12,400	1,213,673	
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	12,100	12,099			
剰余金の配当				247,580	
中間純利益				288,104	
自己株式の取得					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	12,100	12,099		40,523	
平成18年9月30日残高(千円)	1,013,150	4,193,799	12,400	1,254,197	

	株主資本	株主資本合計
	自己株式	
平成18年3月31日残高(千円)	22,365	6,386,458
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		24,199
剰余金の配当		247,580
中間純利益		288,104
自己株式の取得	294	294
中間会計期間中の変動額合計(千円)	294	64,429
平成18年9月30日残高(千円)	22,660	6,450,887

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 工具器具備品 3年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10~15年 工具器具備品 3~8年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 工具器具備品 3年 (2) 無形固定資産 同左
3 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4 リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(繰延資産の処理方法) 新株発行費を商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しておりましたが、当期より財務体質の健全化を目的とし支出時に全額費用として処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,561千円増加し、税引前中間純利益は4,058千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,450百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の変更) 当社は平成17年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社サン・ジャパン」にすべての営業を承継し、持株会社となりました。これにより、計上区分を下記のとおりに変更しております。 平成17年4月1日以降に発生した子会社に対する経営指導料等を営業収益に計上しております。 また、一般管理費を営業費用に計上しております。</p>		<p>(持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の変更) 当社は平成17年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社サン・ジャパン」にすべての営業を承継し、持株会社となりました。これにより、計上区分を下記のとおりに変更しております。 平成17年4月1日以降に発生した子会社に対する経営指導料等を営業収益に計上しております。 また、一般管理費を営業費用に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,108千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 減価償却実施額	1 減価償却実施額	1 減価償却実施額
有形固定資産 24千円	有形固定資産 3,060千円	有形固定資産 48千円
無形固定資産 24	無形固定資産 641	無形固定資産 156

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	218.16	2.50	-	220.66

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 2.50株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
該当事項はありません。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="603 555 991 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,667</td> <td>377</td> <td>5,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,667</td> <td>377</td> <td>5,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="667 853 991 954"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,046 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,307</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="667 1025 991 1126"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>420 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,667	377	5,289	合計	5,667	377	5,289	1年内	1,046 千円	1年超	4,260	合計	5,307	支払リース料	420 千円	減価償却費相当額	377	支払利息相当額	60	該当事項はありません。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	5,667	377	5,289																							
合計	5,667	377	5,289																							
1年内	1,046 千円																									
1年超	4,260																									
合計	5,307																									
支払リース料	420 千円																									
減価償却費相当額	377																									
支払利息相当額	60																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
1株当たり純資産額	12,813円87銭	13,017円14銭	12,897円73銭																
1株当たり中間(当期)純利益金額	25円37銭	581円76銭	164円78銭																
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	25円05銭	578円46銭	161円06銭																
	<p>当社は、平成17年3月3日開催の取締役会において、平成17年5月20日付けで、株式1株につき5株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年5月20日付けで、株式1株につき5株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>7,165円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>237円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>232円42銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間		1株当たり純資産額	7,165円63銭	1株当たり中間純利益金額	237円91銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	232円42銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>13,090円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1,003円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>984円47銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	13,090円53銭	1株当たり当期純利益金額	1,003円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	984円47銭
前中間会計期間																			
1株当たり純資産額	7,165円63銭																		
1株当たり中間純利益金額	237円91銭																		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	232円42銭																		
前事業年度																			
1株当たり純資産額	13,090円53銭																		
1株当たり当期純利益金額	1,003円84銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	984円47銭																		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		6,450,887	
純資産の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)		6,450,887	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		495,568.79	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	中間(当期)純利益(千円)	12,467		288,104		81,108
普通株主に帰属しない金額 (千円)						
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	12,467		288,104		81,108	
普通株式の期中平均株式数 (株)	491,474.96		495,226.42		492,231.48	
中間(当期)純利益調整額 (千円)						
普通株式増加数	6,246.53		2,829.80		11,369.05	
(うち新株引受権(株))	()		(2,829.80)		()	
(うち新株予約権(株))	(6,246.53)		()		(11,369.05)	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション		平成16年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション			
	潜在株式 の数	16,855株	潜在株式 の数	14,405株		
	潜在株式 の種類	普通株式	潜在株式 の種類	普通株式		
	行使期間	平成17年 8月1日 ~ 平成22年 7月31日	行使期間	平成17年 8月1日 ~ 平成22年 7月31日		
	払込金額	80,000円	払込金額	80,000円		
	発行価額	80,000円	発行価額	80,000円		
	資本組込 額	40,000円	資本組込 額	40,000円		
	平成17年6月27日定 時株主総会決議スト ックオプション		平成17年6月27日定 時株主総会決議スト ックオプション			
	潜在株式 の数		潜在株式 の数	8,818株		
	潜在株式 の種類		潜在株式 の種類	普通株式		
	行使期間		行使期間	平成19年 10月1日 ~ 平成24年 9月30日		
	払込金額		払込金額	112,529円		
	発行価額		発行価額	112,529円		
	資本組込 額		資本組込 額	56,265円		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 当社は、平成17年10月11日開催の取締役会において、無議決権種類株式の取得による特定目的会社アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社への出資を決議し、同日付で株式引受契約を締結いたしました。</p> <p>平成17年11月15日開催の取締役会において、アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社は、情報インフラ関連技術及びコンサルティング力のある中堅規模の情報サービス企業のアルファテック・ソリューションズ株式会社の株式取得を目的とする特定目的会社（SPC）アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社に対し、同社の100%子会社であるアルファテック・ソリューションズ株式会社とのアライアンスによる当社グループの総合力の強化を目的として当初、第三者割当による種類株式増資の引受を行ったものでありますが、当社グループとアルファテック・ソリューションズ株式会社との相互メリットを最大限に享受するには、SPCへの出資にとどまらず連結子会社化にまで踏み込むことが必要であると認識するに至り、アルファテック・ソリューションズ株式会社の完全親会社であるアルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社の発行済株式を全株取得することとしたものであります。</p> <p>これにより、技術的側面においては、当社グループの高い技術力とコスト競争力にアルファテック・ソリューションズ株式会社の持つネットワークインフラ技術などの基盤技術・スキルを統合・整備することでよりトータルでフルラインのサービス提供体制を整えることができるものと考えております。営業的側面においては、相互の顧客</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																		
<p>基盤を活用し、緊密な連携による営業体制の強化を図ってまいります。また、スタッフ部門においても全グループでノウハウの共有化・システム等の効率化を推進する予定であります。</p> <p>(2) アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="217 562 608 1066"> <tr> <td>商号</td> <td>アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>アルファテック・ソリューションズ株式会社の管理運営</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>2003年12月17日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代区丸の内二丁目2番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 渡邊 彰</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式200株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>議決権</td> <td>フェニックス・キャピタル株式会社 100%</td> </tr> </table> <p>(3) アルファテック・ソリューションズ株式会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="217 1133 608 1720"> <tr> <td>商号</td> <td>アルファテック・ソリューションズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>企業の様々な業務を支えるコンピュータシステムのコンサルティングから設計・構築、導入・設置、運用管理、保守にいたるまでのトータルソリューションおよびサービスの提供</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>1971年 2月15日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区虎ノ門四丁目3番13号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 手塚 弘章</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10億円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式200万株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>(4) 株式の取得日程 平成17年12月28日</p>	商号	アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社	事業内容	アルファテック・ソリューションズ株式会社の管理運営	設立年月日	2003年12月17日	本店所在地	東京都千代区丸の内二丁目2番1号	代表者	代表取締役 渡邊 彰	資本金	1,000万円	発行済株式数	普通株式200株	決算期	3月31日	議決権	フェニックス・キャピタル株式会社 100%	商号	アルファテック・ソリューションズ株式会社	事業内容	企業の様々な業務を支えるコンピュータシステムのコンサルティングから設計・構築、導入・設置、運用管理、保守にいたるまでのトータルソリューションおよびサービスの提供	設立年月日	1971年 2月15日	本店所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	代表者	代表取締役 手塚 弘章	資本金	10億円	発行済株式数	普通株式200万株	決算期	3月31日		
商号	アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社																																			
事業内容	アルファテック・ソリューションズ株式会社の管理運営																																			
設立年月日	2003年12月17日																																			
本店所在地	東京都千代区丸の内二丁目2番1号																																			
代表者	代表取締役 渡邊 彰																																			
資本金	1,000万円																																			
発行済株式数	普通株式200株																																			
決算期	3月31日																																			
議決権	フェニックス・キャピタル株式会社 100%																																			
商号	アルファテック・ソリューションズ株式会社																																			
事業内容	企業の様々な業務を支えるコンピュータシステムのコンサルティングから設計・構築、導入・設置、運用管理、保守にいたるまでのトータルソリューションおよびサービスの提供																																			
設立年月日	1971年 2月15日																																			
本店所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号																																			
代表者	代表取締役 手塚 弘章																																			
資本金	10億円																																			
発行済株式数	普通株式200万株																																			
決算期	3月31日																																			

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
<p>(5)取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1" data-bbox="217 338 608 768"> <tr> <td>異動前の所有株式数</td> <td>無議決権B種類株式 5,000株</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>普通株式 200株 (取得価額 10百万円) 無議決権A種類株式 10,800株(取得価額 769百万円)</td> </tr> <tr> <td>移動後の所有株式数</td> <td>普通株式 200株 (議決権割合 100%) 無議決権A種類株式 10,800株 無議決権B種類株式 5,000株</td> </tr> </table> <p>2 平成17年10月27日開催の当社取締役会において、平成17年 6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、発行日を平成17年10月28日とする新株予約権を決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="209 943 608 1245"> <tr> <td>割当対象者数</td> <td>当社及び当社子会社 役員職員 276名</td> </tr> <tr> <td>発行個数</td> <td>9,000個</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>普通株式 9,000株</td> </tr> <tr> <td>行使価額</td> <td>1株につき112,529円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株当たり56,265円</td> </tr> <tr> <td>行使期間</td> <td>平成19年10月1日～ 平成24年 9月30日</td> </tr> </table>	異動前の所有株式数	無議決権B種類株式 5,000株	取得株式数	普通株式 200株 (取得価額 10百万円) 無議決権A種類株式 10,800株(取得価額 769百万円)	移動後の所有株式数	普通株式 200株 (議決権割合 100%) 無議決権A種類株式 10,800株 無議決権B種類株式 5,000株	割当対象者数	当社及び当社子会社 役員職員 276名	発行個数	9,000個	発行価額	無償	種類	普通株式 9,000株	行使価額	1株につき112,529円	資本組入額	1株当たり56,265円	行使期間	平成19年10月1日～ 平成24年 9月30日		
異動前の所有株式数	無議決権B種類株式 5,000株																					
取得株式数	普通株式 200株 (取得価額 10百万円) 無議決権A種類株式 10,800株(取得価額 769百万円)																					
移動後の所有株式数	普通株式 200株 (議決権割合 100%) 無議決権A種類株式 10,800株 無議決権B種類株式 5,000株																					
割当対象者数	当社及び当社子会社 役員職員 276名																					
発行個数	9,000個																					
発行価額	無償																					
種類	普通株式 9,000株																					
行使価額	1株につき112,529円																					
資本組入額	1株当たり56,265円																					
行使期間	平成19年10月1日～ 平成24年 9月30日																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。